

京都教育大学FDニュース

No.93

2021年1月29日
京都教育大学FD委員会

本学におけるFD活動の一環として実施しております「授業アンケート」へのご理解とご協力を感謝申し上げます。

今回のFDニュースでは、2020年度教育学部前期授業アンケート結果、第1回FD研修会及び令和2年度京阪奈三教育大学FD交流会について報告いたします。

1. 2020年度教育学部前期授業アンケートについて

1. 調査の概要

実施期間：2020年7月16日（木）～7月31日（金）

対象科目：受講登録者6名以上の全授業科目

対象科目数：359，実施科目数：256（未回収103 実施率71.3%）

実施科目のべ履修者数：10,089名，有効回答数：8,606名（有効回答率85.3%）

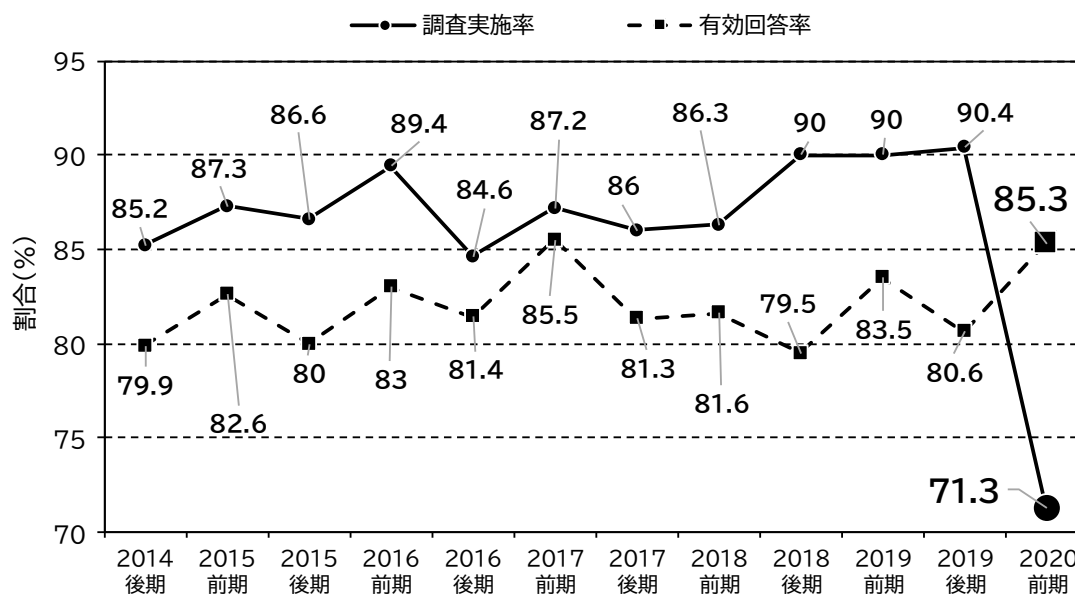


図1 授業アンケートの実施率と有効回答率の変遷
(2014年度後期から2020年度前期)

2020年前期のアンケート実施率（以下、実施率）は71.3%でした（図1）。最近の実施率は85.0%以上を推移し、特に近3回では90%を超える高い実施率でしたが、今回の実施率は71.3%と低下しました。2020年前期の授業は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大の影響を受け変則的な授業日程で進み、さらに8月1週目から2週目（授業最終回）にかけては授業が休止となる状況が生まれました。同期間で授業アンケートを実施予定であったとの声も聞かれており、この状況が実施率に影響したと考えられます。

一方で、実施科目における有効回答率（有効回答者数÷実施科目履修者数）は近年の中でも高い水準にあり、85.3%でした。FDニュース92号（2019年度後期授業アンケートから）で、受講生規模と有効回答率の比較を行っていますが、今回も同様に比較すると、受講生6～20名の科目（実施総科目93科目）88.9%、21-60名（108科目）86.8%、61-100名（44科目）84.1%、101名以上（11科目）82.0%でした。従来の指摘の通り、

受講生の多い授業科目で有効回答率が低くなる傾向は見られましたが、アンケート回収に難しさがあると思われる101名以上の科目であっても今回のアンケートの平均は、近年の平均と同等かそれ以上の有効回答率となっていました（2019年後期：74.7%、12科目）。

2. 結果の概要

(1) Q1. 「授業を選択した動機について」

当該科目を受講した動機は、「必修だから」が63.6%と最も多く、次に「興味・関心」が26.0%と続いています。近年の授業アンケートの結果と比較していくと、各選択肢の人数は回答総数に応じて増減していますが、各選択肢の割合はほとんど変わっておらず、受講動機の傾向は大きく変化はしていないようです。

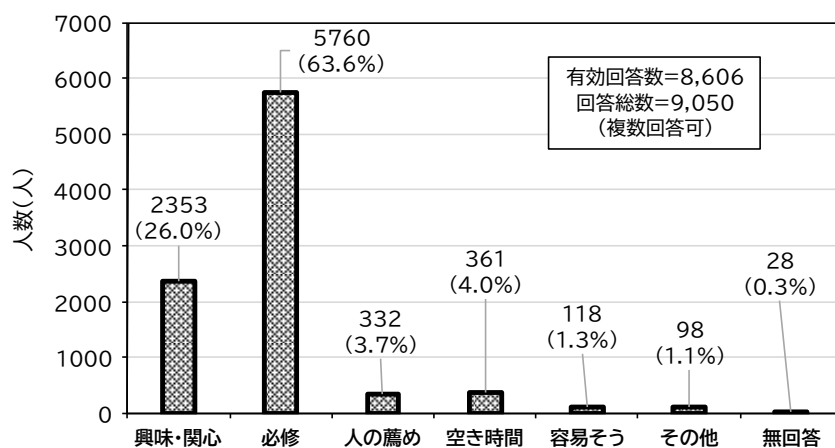


図2 アンケート回答科目に関する受講動機の内訳

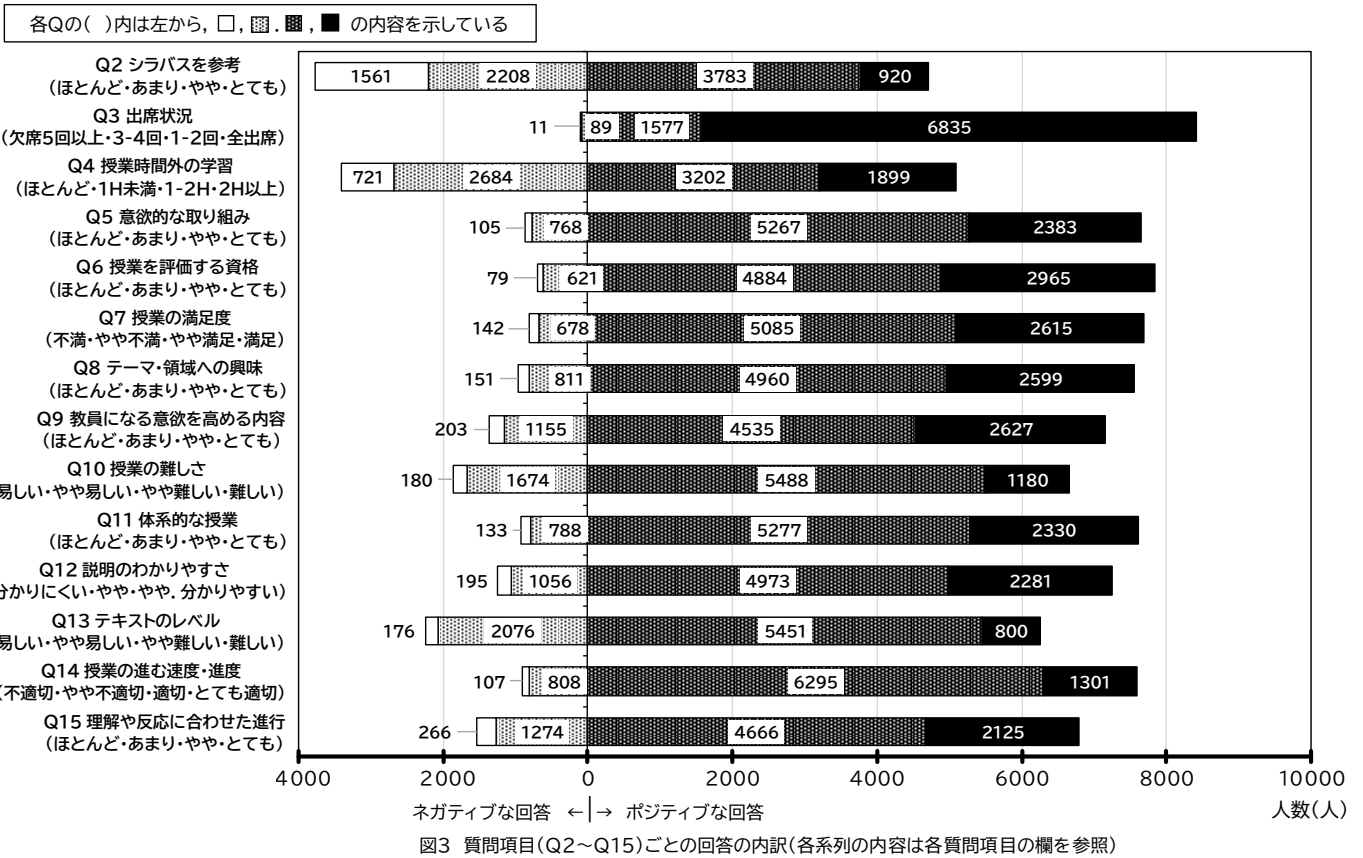
(2) Q2からQ15の結果について

Q2からQ15までの回答について、各項目で肯定的と否定的な回答に分けて図3に結果を示しました。全体の傾向を見ると、例年のアンケート結果と同様に大部分で肯定的な回答となる傾向にありました。

2020年の前期は新型コロナの影響により、対面授業開始時期の延長、オンライン授業、アンケート実施期間外であるが8月後半での補講対応など、例年になく変則的な授業展開でありましたが、【Q7. 授業満足度】の項目で「満足・やや満足」の回答割合は90.4%であり、近年のアンケート結果よりもやや高い数値を示しました（2019後期，89.2%；2019前期，89.2%；2018後期，88.6%；2018前期，88.5%）。また、【Q9. 教員になる意欲を高める内容】、【Q11. 体系的な授業】の質問項目においては「とても思う・やや思う」の肯定的な回答割合はそれぞれ84.1%（Q9）、89.2%（Q11）であり、近4回（2018前期～2019後期）のアンケート結果に比べて数ポイント高い数値でした（近4回の平均：Q9，81.0%；Q11，86.7%）。新型コロナの影響により従来の授業実施方法ができずに、内容の精選・変更などを余儀なくされた科目が多かったと予想されますが、従来と同等かそれ以上の評価となる授業が展開できていたことが読み取れます。

今回の授業アンケートから、【Q14. 授業の進む速度・進度】について、選択肢の聞き方を「速い・やや速い・やや遅い・遅い」から「とても適切・適切・やや不適切・不適切」に変更しました。従来の質問形式での傾向として、近4回のアンケート結果を見ると、「速い・やや速い」の回答割合は69.8%（平均）であり、全体の約7割で授業の進度は（やや）速いと感じ、残りの約3割は（やや）遅いと感じていた傾向にありました。一方で、聞き方を変更した今回では、「とても適切・適切」の回答割合は89.2%であり、非常に高い割合で授業の進度が適切であったと感じている結果になりました。受講生の立場では、（やや）速めの進度が適切と感じる学生もいれば、（やや）遅めの進度を適切と感じる学生もいることが予想され、今回の結果はそれらを総合的に含む形となっていますが、2020年度前期授業の進度は大部分で適切と感じられるものであったことが示されました。従来の聞き方とのクロス集計ができると、学生の進度に対する考え方をより詳細に把握できると考えられますので、追加での質問を活用するなど各教員で検討して頂くのも良いかと思えます。

なお、今回の結果は変更初年度の結果になりますので、今後も継続的に授業アンケートを実施していくことで、より正確な状況が把握できると考えられます。



(3) Q4. 授業時間外の学習、Q4 とその他の質問項目のクロス集計結果について

今回のアンケート結果(図3)の大きな特徴の1つとして、【Q4. 授業時間外の学習】の結果が挙げられます。図3にあるように、【Q4. 授業時間外の学習】について、「2H以上、1-2H」の回答割合は60.0%でした。これは、近4回の平均44.6%を大きく上回る、非常に高い数値でした。加えて、授業時間外の学習を「ほとんど行っていない」の回答割合を見ても8.5%に留まり、近4回の平均21.3%に比べて顕著に低い数値でした。データ分析はできていませんが、2020年前期では新型コロナの影響を受けて、オンライン授業(リアルタイム型やオンデマンド型、また課題提示型)が行われました。オンライン授業において、例えば受講生はオンデマンド型での動画視聴を授業と捉えているか?、授業外の時間における学習と捉えているか?など、受講生のオンライン授業の捉え方が回答結果に影響を与えた可能性が推測されるため、結果の解釈が難しいところですが、2020年度前期において授業外の学習時間が従来より顕著に多かったことは注目すべき結果であると考えられます。

図4は2019年前期と2020年前期の各科目のQ4の点数について、点数別の科目の分布を示したものです。この図を見ると、2020年前期では2H以上(4.0点)であった科目が7科目(全体の2.7%)あったことに加えて、全体の3割以上の科目で1H以上(3.0点以上)の授業外学習が行われていました。2019年前期での同数値は全体の2割弱であったことを踏まえると、かなり多くの科目でより多くの授業外学習が行われていたと考えられます。さらに、図5で2019年前期と2020年前期で同一担当教員が行った授業を抽出し

(187科目)、2019年前期の点数別に2020年と点数の変化を比較しました。結果として、全ての群で2020年前期の方が点数が向上していましたが、特に2019年前期で点数が低かった群(科目)での授業時間外学習が大きく増加していたことが見て取れました。前述したように、オンライン授業の受講生の捉え方の影響を考慮する必要がありますが、2020年前期の学生の授業外学習状況は従来とは異なっていた可能性が考えられました。

Q4の選択肢, 4点:2H以上, 3点:1-2H, 2点:1H未満, 1点:ほとんどない

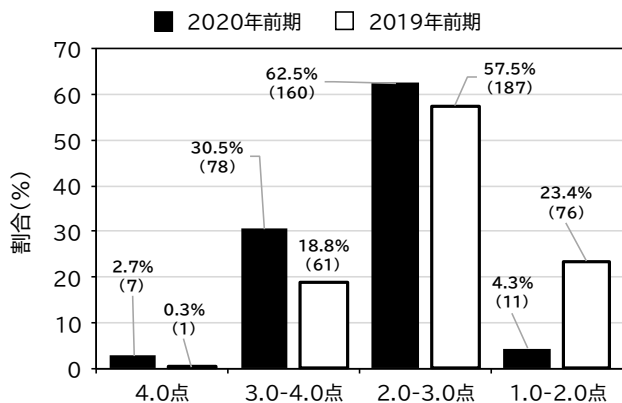


図4 2019年前期と2020年前期における各科目の質問項目Q4の平均点別の分布
*(括弧)内の数値は科目数を表している

Q4の選択肢, 4点:2H以上, 3点:1-2H, 2点:1H未満, 1点:ほとんどない

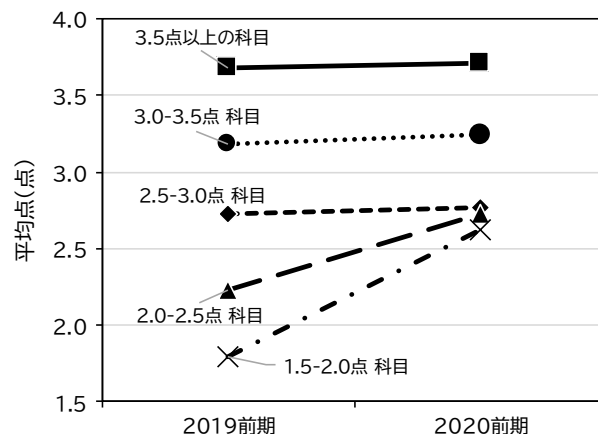


図5 2019年前期と2020年前期における同一科目での質問項目Q4の平均点の変化

最後に、今回のアンケート集計では、【Q4. 授業外の学習】とその他の質問項目のクロス集計を行いました。図6は授業外学習が1H以上の受講生と1H未満の受講生が、その他の質問項目でどのように回答していたかを、T-Scoreで比較したものです(T-Scoreの50が全体平均に相当)。結果として、授業外の学習時間の大小で「出席状況」や「授業の進捗」に対する回答に差はありませんでしたが、授業外の学習時間が長い授業では、「体系的な授業であった」、「テーマ・領域への興味を覚えた」、「授業満足度」の項目のScore(すなわち、授業アンケートの平均点)が高い傾向がうかがわれました。

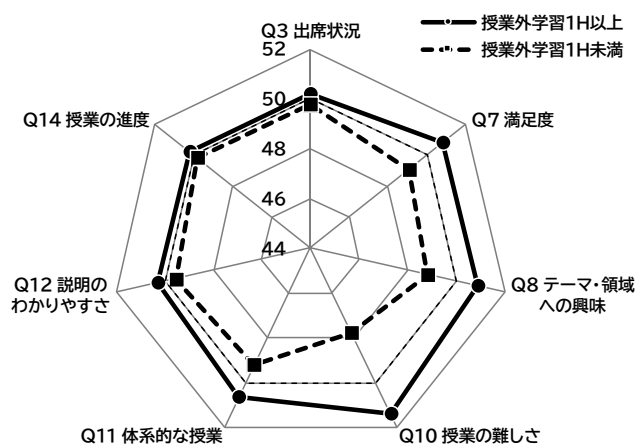


図6 授業外学習の大小(1H以上, 1H未満)とその他の質問項目の回答結果の関係(T-Score)

また、群間で最も差が大きかったのは「授業の難しさ」に対する回答であり、授業外の学習時間が長いほど、授業が難しいと回答していました。実際には、授業が難しいから授業外学習を行っていたのか、授業外学習を重ねることで難しさをより感じたのか、もしくは別に理由があるのかをここだけでは読み取れませんが、授業外での学習も引き出すような授業の展開がテーマ・領域への高い興味や関心を生み出しつつ、高い満足度の授業につながることを示唆しているのかもしれない。

今年度の後期は対面授業の休止に伴い、授業アンケートの実施が困難な状況ですが、授業に関する自由記述アンケートを個別に実施するなど、授業改善に向けた取り組みを進めていただきますようお願いいたします。

2. 2020 年度第 1 回 FD 研修会の報告

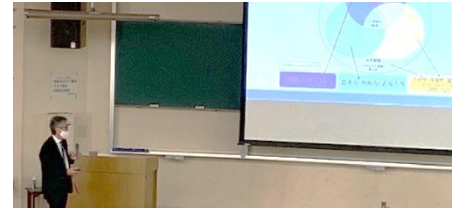
2020 年度の第 1 回 FD 研修会が下記のように開催されました。本学が取り組んできたメンターシップ育成講座の成果をもとに、これからの時代に求められる教師力について考えることを目的としました。

【日時・場所】2020 年 10 月 21 日（水）13:00～13:50 F 棟 大講義室 2

【題目】新しい時代の教師力を育てるメンターシップ

——省察力・コーチング力・ファシリテーション力——

【講師】本学理学科 村上忠幸 教授



講演では、村上教授が、まず「新しい時代」とはどのような時代なのかについて、具体的な事例をもとに説明しました。たとえば、孫正義や村上龍の言葉を紹介しつつ、これからは「自分の力を活かして」「好きなことを自分流でする」時代になっていくことが指摘されました。人工知能（AI）の活躍が話題となり、シンギュラリティ（技術的特異点）の到来が展望されている今日、「正解」がないなかで、まさに自分の力で人生を切り拓いていくことが求められる時代になると言及されました。

次に、こうした新しい時代において求められる「教師力」として重要になるのが、「経験から学ぶ」ことであると指摘されました。そのためには「省察」をどのように取り入れるかが鍵になると指摘されました。省察とは『メタ認知』による学びと行動のことを指しているとされます。では、「メタ認知」とはどのような特徴をもつもののでしょうか。村上教授によれば、それは「経験を情報化することで、見えない自分、新しい視点を探りあてる」ものであり、「新しい自分への気づき」を意味します。たとえば、サッカーの本田圭佑選手がインタビューで回答した言葉などに、その本質が反映されていることを見て取れると指摘されました。ただし、メタ認知は、OECD（経済協力開発機構）の提起した Education2030 においても重要な位置づけを与えられているのに対し、日本の新しい学習指導要領（2017 年版・2018 年版）で打ち出された「資質・能力」の「三つの柱」においては、メタ認知が「消失」している状況にあるとのことでした。

そこで、メタ認知を活かしていくために重要な役割を担うのがメンターであると主張されました。メンターとは「省察によって経験からの学びを促す経験豊かな人」のことであり、このメンターに求められる核となる能力として、①「省察力」、②「コーチング力」、③「ファシリテーション力」があると指摘されました。

これら 3 つの能力のうち、今回の講演では省察力に焦点があてられました。省察力をつける有効な考え方として、次の二つが紹介されました。第一は、オランダの E. コルトハーヘン氏の提唱する ALACT モデルになります。ALACT モデルとは、省察が進むプロセスを、Action（行為）、Looking back on the action（行為の問い直し）、Awareness of essential aspects（本質的な諸相への気づき）、Creating alternative methods of action（行為の選択肢の拡大）、Trial（試み）という 5 つの局面でとらえようとするものです。ただし、教授理論と実践・経験とのギャップを小さくするためにメンターが重要な役割を果たすというヨーロッパの場合に比べて、日本の教師の間では、そもそも教授理論ではなく実践・経験が大きなウェートを占めているという状況を考えると、村上教授は、独自の「日本型メンター」のあり方を、本学のメンターシップ育成講座で築き上げてきたことを指摘されました。その際、実践のなかから自分自身の次の行為のあり方を考えていくために、「8 つの窓」①私は何をしたのか、②私は何を考えたのか、③私は何を感じたのか、④私は何を望んでいるのか、⑤相手は何をしたのか、⑥相手は何を考えたのか、⑦相手は何を感じたのか、⑧相手は何を望んでいるのか

について考えることを通して、自分と相手との考えのギャップを糸口に省察を深める方法が紹介されました。

第二に、「コア・リフレクション」も重要であると指摘されました。コア・リフレクションは、ALACTモデルとは別物で、「右脳を使った省察」であるとされます。とりわけ、その人自身の「最善を引き出す」ことができるように、「人が自分の潜在能力に気づき、その能力を発揮していけるにはどうすればいいのか」「人が自分の内につくっている障害に向き合い、それを乗り越えていけるようにするにはどうすればいいのか」を考えることがポイントになると紹介されました。背景には、M. E. P. セリグマンやB. L.フレドリクソンのポジティブ心理学が関係しているとのことでした。

以上の二つの考え方をもとに、省察力を高めることが、これからの時代には求められると主張されました。最後に、「深い学びを実現するためのメンターシップ」の重要性についても指摘されました。アクティブであるだけでなく「深い」学びが求められる今日、学習者の個別多様なアウトプットを、メタ認知をもとにして、「高次の学力形成」へとつなぐことが求められており、単に学習活動を設定すればよいというわけではなく、学習者自身が自分の学習のあり方を考えることができるようにするために、教師はどのように働きかけたらよいのか。今まさに求められているテーマについて、私たちが考えを深めるための示唆をいただきました。

講演後のアンケートでは、「大学教員の私自身が新たな時代の教師像を理解し、メンターシップの発揮できる、学び続ける教師を養成できるよう努めたいと思います。特に、ファシリテーションスキルは大学での授業や教員研修に必要不可欠であると思います」、「深い学びをするためには、土台としてポジティブな関わりが必要ということがわかりました」などの意見がありました。ご参加いただき、ありがとうございました。

3. 令和2年度京阪奈三教育大学連携FD交流会の報告

令和2年8月6日(木)13:30~15:00に令和2年度京阪奈三教育大学連携FD交流会が開催されました。本交流会は平成22年度から持ち回りで開催されていますが、本年は大阪教育大学主催のもと、新型コロナウイルス感染症への対応として初めてオンラインでの開催となりました。

当日は、帝京大学共通教育センター長の木村友久教授から、『改正著作権法とオンライン授業について』に関する講演がありました。令和2年4月に施行された授業目的公衆送信補償金制度を受け(全教職員一括送信11、令和2年5月28日配信も参考)、YouTube、新聞や論文などのデジタルコンテンツ、音楽や図書など、オンライン授業時に様々な著作物をどのように扱うべきか、具体例をまじえて紹介されました。また、令和2年度は同制度を利用するための補償金(大学が管理協会に支払う契約金)は特例により「無償」ですが、令和3年度以降は有償化の公算が高く、大学として注視しておく必要があるとの情報も示されました。(2020年10月1日に補償金額に関する内容が同協会から発表されました。<https://sartras.or.jp/archives/20201001/>) *注

本学は対面授業を中心に授業を展開していますが、オンライン授業に対する備えも常に考えておく必要があります。著作物の取り扱いに関する講演会内の事例は非常に参考になるものでした。

*注 令和3年度の授業目的公衆送信補償金に関する各大学での必要な経費は、令和3年度基幹運営費交付金にて措置されることとなりました。

内容について、問い合わせなどがありましたら、下記の委員までお願いいたします。

FD委員会委員：中(委員長)、山口(副委員長)、藤岡、樋口、小山
(事務担当：河原田、村田、長谷川)